

**普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と
MV-22 オスプレイの移駐及び騒音被害の軽減を求める宜野湾市共同声明**

我々宜野湾市民は、戦後 70 年もの長い間、航空機騒音をはじめ普天間飛行場から派生する様々な基地被害に苦しみながら生活が続けている。

今から 19 年前、平成 8 年には「まちのど真ん中にあり、人命の危険への懸念が強い普天間飛行場の早期の危険性除去」が最優先であるという共通認識のもと、日米間で全面返還が合意された。市民はこれまでの苦悩から解放され、未来が開けると心底喜んだ。

ところが現在に至るまで、返還合意の原点は置き去りにされ、危険性は放置され続け、今なお普天間飛行場は宜野湾市のど真ん中に存在し続ける。

平成 16 年 8 月 13 日には、沖縄国際大学へ米軍の CH-53 ヘリが墜落した。市民が抱く不安が現実ものとなり、恐怖が広がった。

平成 24 年 10 月には市民・県民の多くが反対の声を上げる中、MV-22 オスプレイが普天間飛行場に強行配備され、怒りが広がった。

返還合意から 19 年、沖縄国際大学ヘリ墜落事故から 11 年。市民が直面している危険性がこれほど現実として認識されているにもかかわらず、その解決の道筋さえ見えてこない現状に、市民の怒りや不安・不信感は頂点に達している。

我々市民は何も特別な事を求めているのでは無い。生きていく上で当たり前を整えられるべき安心・安全で平穏な生活環境を求めているだけだ。

しかし、その長年の願いは現在でも全く顧みられる事無く、我々の頭上では、市民の気持ちを無視する形で、日々米軍機が飛び交い、訓練が続く。

「これ以上我慢できない。」

この宜野湾市の現状を理解し、真摯に向き合わなければ、問題は解決しない。

今こそ、返還合意の原点である「まちのど真ん中にあり、人命の危険への懸念が強い普天間飛行場の早期の危険性除去」に立ち返るべきであり、最優先で解決されるべき問題であるという事を改めて確認するものである。

我々宜野湾市民は、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と危険性除去及び騒音被害をはじめとする基地負担軽減について、下記のことを、強く求める。

記

- 一、普天間飛行場を絶対に固定化せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること。
- 一、普天間飛行場の危険性除去及び負担軽減について、目に見える形で着実に実施すること。
- 一、普天間飛行場に配備されている MV-22 オスプレイを他の拠点へ移駐すること。
- 一、普天間飛行場周辺の航空機の運用に係る騒音被害を軽減するため、「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと。

以上、表明する。

平成27年11月30日

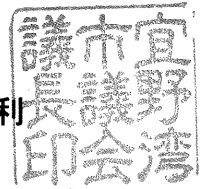
宜野湾市

市長 佐喜眞 淳



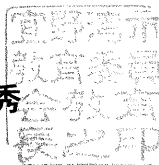
宜野湾市議会

議長 大城 政利



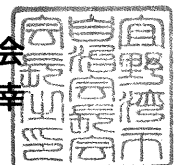
宜野湾市教育委員会

教育長 玉城 勝秀



宜野湾市自治会長会

会長 上里 広幸



宜野湾市老人クラブ連合会

会長 多和田 真隆



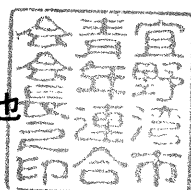
宜野湾市婦人連合会

会長 新城 道子



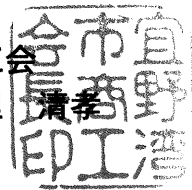
宜野湾市青年連合会

会長 名嘉眞 拓也



宜野湾市商工会

会長 福里 清孝



宜野湾市PTA連合会

会長 田村 尚

